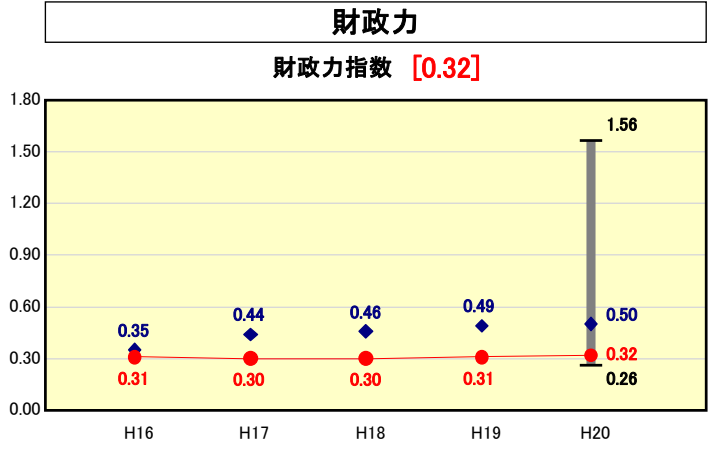


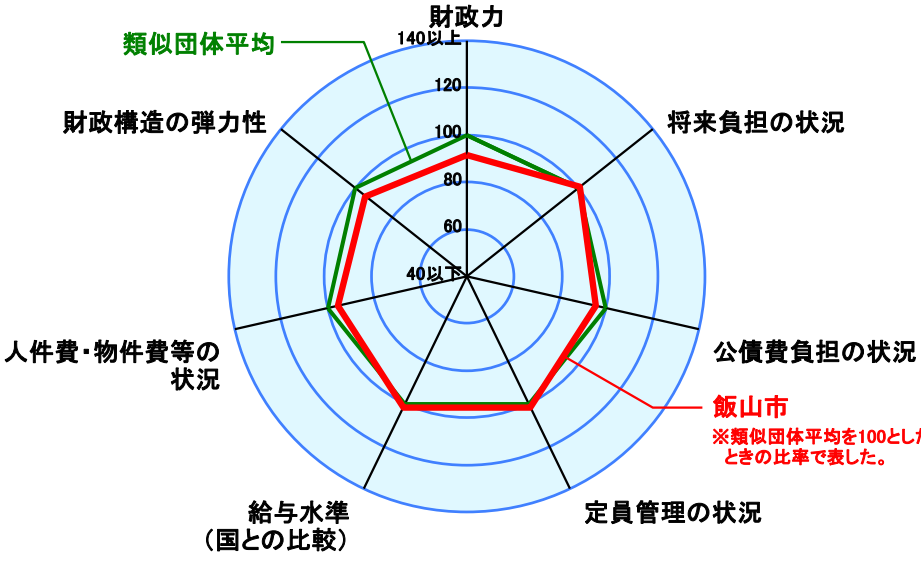
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



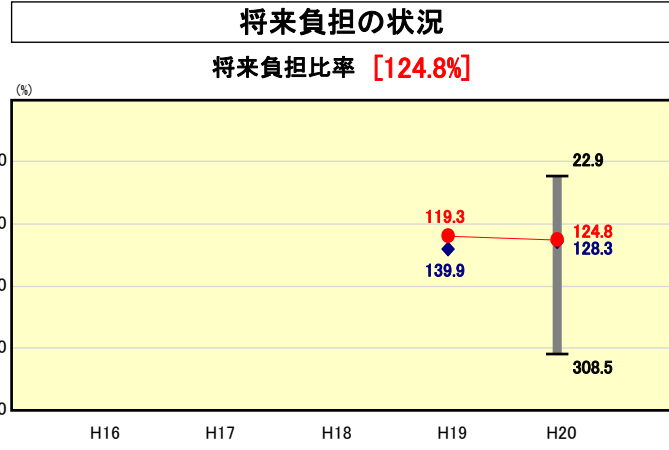
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 71/89  
全国市町村平均 0.56  
長野県市町村平均 0.43

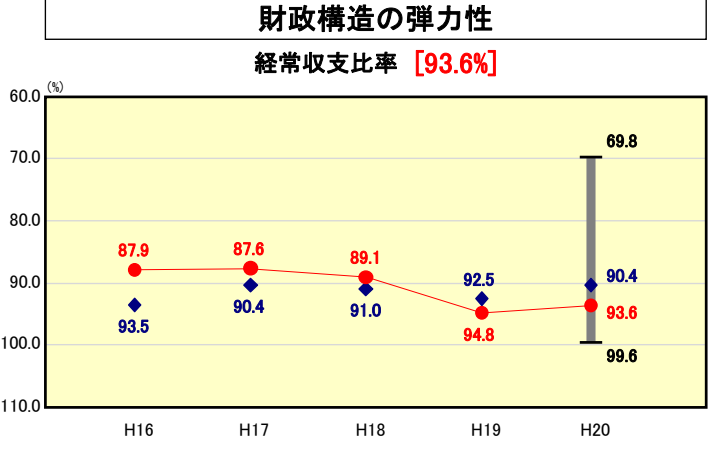
人口	24,734	人(H21.3.31現在)
面積	202.32	km <sup>2</sup>
標準財政規模	8,396,475	千円
歳入総額	14,962,103	千円
歳出総額	14,402,641	千円
実質収支	478,656	千円



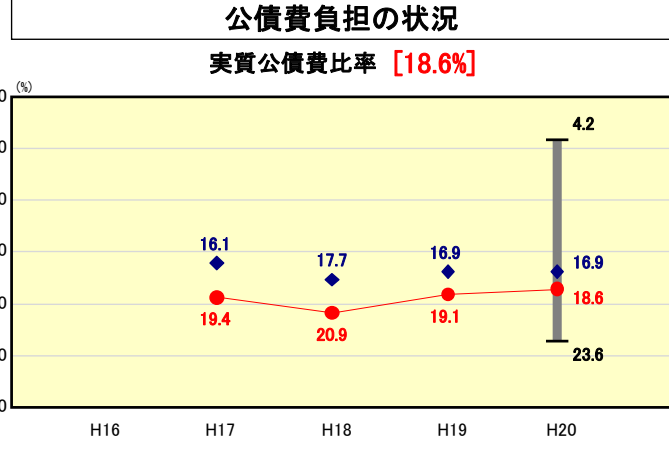
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



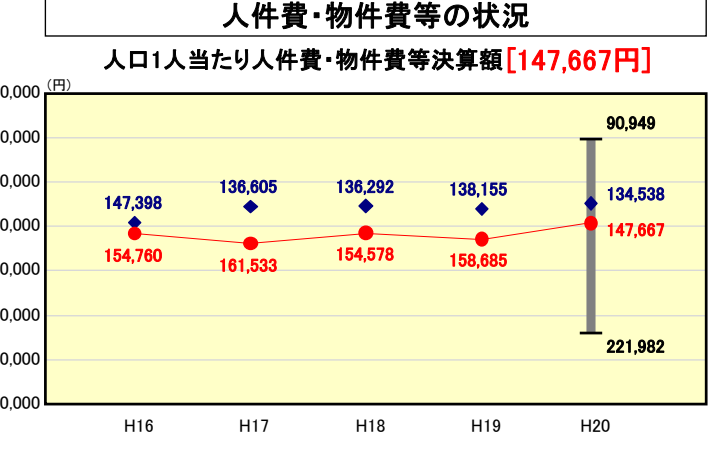
類似団体内順位 43/89  
全国市町村平均 100.9  
長野県市町村平均 70.4



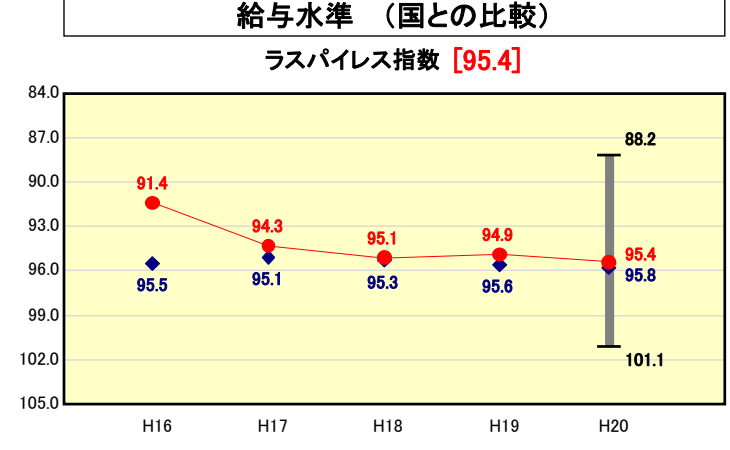
類似団体内順位 63/89  
全国市町村平均 91.8  
長野県市町村平均 87.6



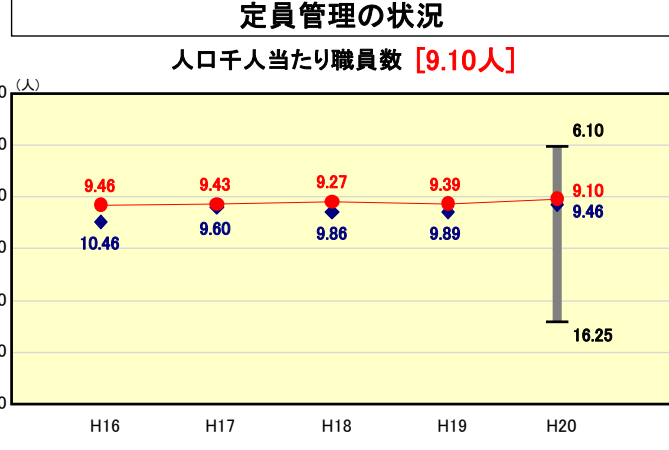
類似団体内順位 59/89  
全国市町村平均 11.8  
長野県市町村平均 13.7



類似団体内順位 58/89  
全国市町村平均 114,142  
長野県市町村平均 120,514



類似団体内順位 34/89  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 37/89  
全国市町村平均 7.46  
長野県市町村平均 7.94

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

●【財政力指数】  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(21年4月現在29.6%)に加え、主要産業である農業やスキー産業の低迷が続く、担税力が低い状況にあり、類似団体平均を大きく下回っている。今後は、インターネット公売等による徴収率の向上、新地方公会計制度に基づいた、売却可能資産の把握と遊休資産の積極的売却を進め、収入確保に努める。また、自立のための計画書(集中改革プラン)により、22年度末に職員数を250人(20年度末255人)とする人件費の削減を含めた経常経費の抑制により、財政の健全化を図る。

●【経常収支比率】  
昨年度に続き、本年度も類似団体平均を3.2%上回る93.6%となった。最大の要因は、下水道事業への繰出基準の変更である。『普通会計から下水道事業特別会計への繰出＝経常経費』となったことで、他会計繰出金も含まれている費目の「その他」が類似団体平均を大幅に上回っている。当市は、全市下水道計画を進め、20年度末では約95%の下水道普及率を誇る。生活環境が向上した反面、短期間での整備により、下水道会計への繰出しが多額となっているため、経常収支比率を押し上げる要因となっている。今後は、下水道料金の見直しや自立のための計画書(集中改革プラン)により職員数250人とする人件費の削減、及び印刷・消耗品など、更なる経常経費の抑制に努める。

●【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】  
類似団体平均より高くなっている要因は、物件費・維持補修費が高いことにある。物件費については、職員削減の反動により、賃金が増加していることが挙げられる。また、維持補修費については、豪雪地帯の当市において、除雪経費が類似団体と比べて多大に掛かるためである。今後は、自立のための計画書(集中改革プラン)に基づき、賃金を含めた人件費の削減など、経常経費の抑制に努める。

●【ラスパイレス指数】  
類似団体平均と同水準となっている。引き続き、財政状況に鑑みた適正な昇給・昇格の運用に努める。

●【人口1,000人当たり職員数】  
第3次行財政大綱(H15～19)に基づく「平成14年度317人から40人削減」を2年前倒しで達成したことにより、類似団体平均を若干下回っている。今後も、自立のための計画書(集中改革プラン)に基づき、「22年度末までに職員数250人」の達成を目指す。

●【実質公債費比率】  
平成2～16年度に過疎対策事業債を活用した集中投資、及び下水道整備に伴う起債償還のための下水道特別会計繰出金が多額となっていることが、類似団体平均を上回っている主要因である。今後は、下水道事業における料金の見直しによる繰出金の抑制、及び新幹線駅周辺整備における新規発行債を除く他事業の起債発行を抑制するよう努めていく。

●【将来負担比率】  
将来負担比率は類似団体平均をやや下回ったが、前年と比較して5.5ポイント悪化した。この要因としては、岳北広域行政組合による新ごみ処理施設の建設に伴う新規起債発行により、同組合への地方債負担見込額が増加したことなどが挙げられる。一方、過去の大型事業に伴う市債の償還終了による市債残高の減少、及び債務負担における将来負担額の減少、新幹線駅周辺整備関連を除く新規起債発行を抑制することにより、当面は同水準で推移するものと思われる。